

JOWA

常和ホールディングス株式会社

Jowa Holdings Company, Limited



2012年3月期 連結決算の概要

2012年5月10日

東証一部 3258

2012年3月期連結業績('11/4~'12/3)

営業利益、経常利益、当期純利益は計画を達成

売上高△3.5%(対前期比)、営業利益+4.9%(同)、経常利益+13.2%(同)、当期純利益△42.9%(同)。営業利益率34.0%と高水準を維持。

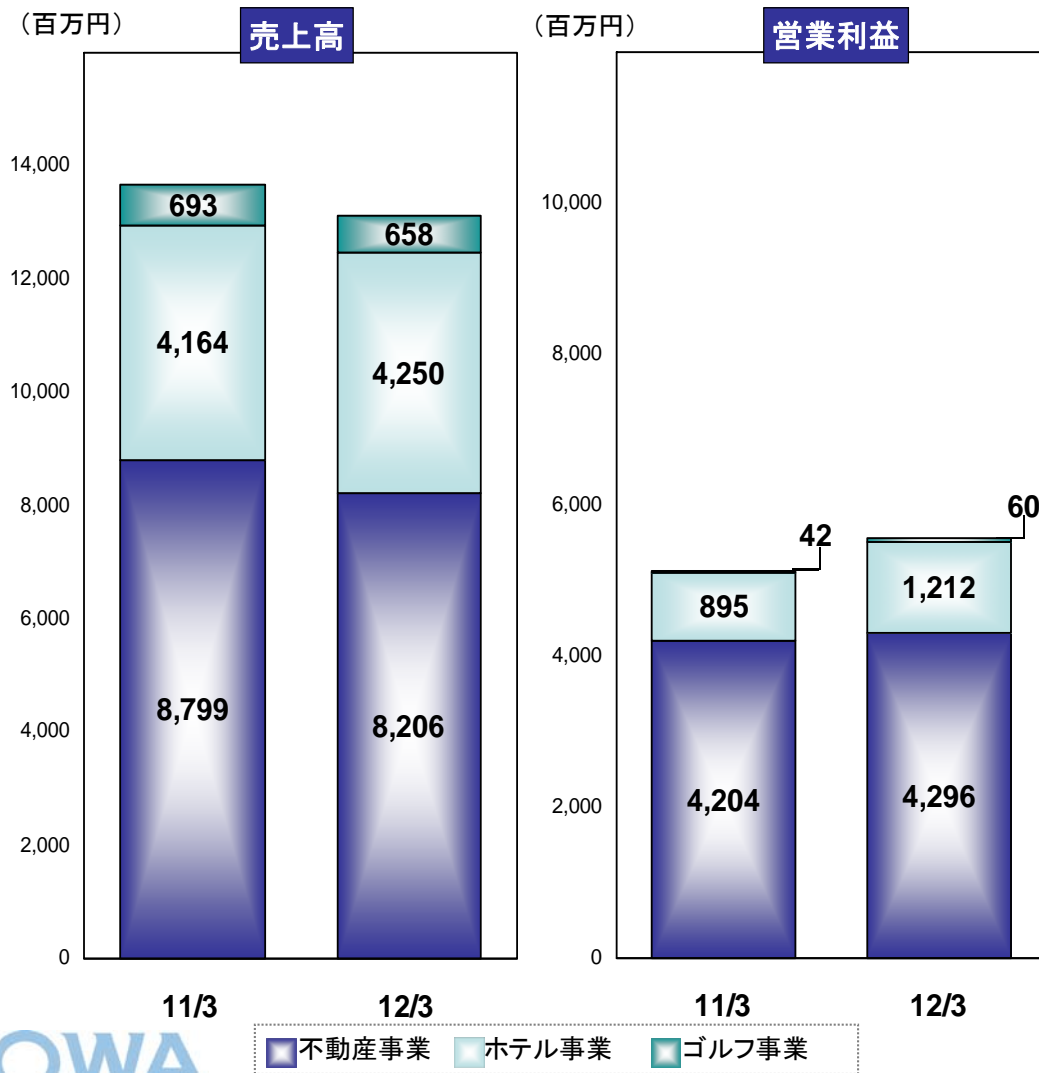
(単位:百万円)

	2012年3月期 実績(a)	前期比 (a)-(b)	2011年3月期 実績(b)	2012年3月期 通期(c) 期初予想※	対業績予想 達成率 (a)/(c)
売上高	12,966	△ 474	13,440	13,000	99.7%
営業利益	4,402	+ 206	4,195	4,300	102.4%
経常利益	2,871	+ 335	2,536	2,600	110.4%
当期純利益	1,545	△ 1,159	2,704	1,500	103.1%

※ 2011年5月10日 公表

セグメント別情報

不動産事業、ゴルフ事業は減収増益、ホテル事業は増収増益



不動産事業

物件売却による賃料の剥落、一部テナントの賃料低下、前期の宅地売却の剥落等により減収(対前期比△6.7%)となるも、コスト削減に努め、増益を確保(同+2.2%)。

首都圏オフィスビルの空室率 1.7%(12/3末現在)※。

※事務所に付設した倉庫も含めたベース(同ベースでの11/3末実績 3.5%)

ホテル事業

東日本大震災の影響を受け事業環境が厳しい中、増収を確保(同+2.1%)。ホテルユニゾ渋谷の新規開業費用の剥落及びコスト削減効果により大幅増益(同+35.4%)。

ゴルフ事業

東日本大震災の影響により来場者数が減少し減収(同△5.1%)となるも、コスト削減等に努め、増益を確保(同+43.0%)。

注)2012年3月期より報告セグメントを変更しており、2011年3月期実績及びそれとの比較・分析につきましては、今次変更後の影響を含めて記載しております。

営業外損益、特別損益

(単位:百万円)

	2012年3月期 実績(a)	前期比 (a) - (b)	2011年3月期 実績(b)	要因
売上高	12,966	△ 474	13,440	
営業利益	4,402	+ 206	4,195	
営業外損益	△ 1,530	+ 128	△ 1,659	支払利息の減少等。
経常利益	2,871	+ 335	2,536	
特別損益	△ 254	△ 2,502	2,248	前期の固定資産売却益の剥落、当期の環境対策引当金繰入額及び本社移転損失等。
当期純利益	1,545	△ 1,159	2,704	

連結財政状態－資産

(単位:百万円)

	2011年3月期末 (b)	2012年3月期末 (a)	増減額 (a) - (b)	要因
現預金	5,039	2,096	△2,942	資金の効率化。
受取手形及び売掛金	2,356	560	△1,796	子会社合併に伴う売掛金の減少。
販売用不動産	758	2,344	+1,586	住宅分譲用地の取得。
流動資産合計	8,492	5,549	△2,943	
有形固定資産	110,024	131,878	+21,853	オフィスビル取得等。
投資有価証券	12,560	15,314	+2,753	株式の取得、株式評価差額の増加等。
固定資産合計	127,545	152,089	+24,544	
資産合計	136,038	157,638	+21,600	

連結財政状態－負債・純資産

(単位:百万円)

	2011年3月期末 (b)	2012年3月期末 (a)	増減額 (a) - (b)
有利子負債 ※	106,022	125,033	+19,010
負債合計	118,405	138,494	+20,088
資本金	3,350	3,350	—
資本剰余金	3,266	3,266	—
利益剰余金	9,939	10,843	+903
その他の包括利益累計額	1,075	1,684	+609
純資産合計	17,632	19,144	+1,512
負債純資産合計	136,038	157,638	+21,600
自己資本比率	13.0%	12.1%	△0.9% <small>※</small>

要因

当期純利益1,545百万円、配当支払額642百万円。

※ 有利子負債：短期借入金+1年内返済予定の長期借入金+長期借入金

連結財政状態－キャッシュフロー

(単位:百万円)

	2011年3月期	2012年3月期	要因
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,550	4,775	
税金等調整前当期純利益	4,784	2,617	
減価償却費	1,735	1,724	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,677	△ 25,725	
有形固定資産の取得による支出	△ 12,420	△ 23,629	オフィスビル取得等。
有形固定資産の売却による収入	8,058	0	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,106	18,308	
短期借入金の純増減額(△:減少)	2,800	4,763	
長期借入れによる収入	26,292	27,312	オフィスビル取得資金の調達等。
長期借入金の返済による支出	△ 33,609	△ 13,065	
配当金の支払額	△ 534	△ 641	
現金および現金同等物の増減額(△:減少)	△ 5,233	△ 2,642	
現金および現金同等物の期首残高	9,972	4,739	
現金および現金同等物の期末残高	4,739	2,096	

2013年3月期業績予想('12/4~'13/3)

増収増益を計画。売上高・経常利益は過去最高を計画

売上高+8.7%(対前期比)、営業利益+4.5%(同)、経常利益+11.4%(同)、
当期純利益+29.4%(同)を計画。

(単位:百万円)

	2013年3月期 業績予想(a)			2012年3月期 (b)
	前期比 (a) - (b)	増減率		
売上高	14,100	+ 1,133	+ 8.7%	12,966
営業利益	4,600	+ 197	+ 4.5%	4,402
経常利益	3,200	+ 328	+ 11.4%	2,871
当期純利益	2,000	+ 454	+ 29.4%	1,545

株主還元(配当)について

1. 基本方針 「安定配当」と「自己資本の充実」の二つをバランスよく実施

2. 2013年3月期配当は中間30円、期末30円を予想

◆1株当たり配当金(円)

	中間	期末	年間
2012年3月期	30	30(予定)※	60(予定)
2013年3月期(予想)	30	30	60

※効力発生日(支払開始予定日):2012年6月25日

◆配当金の推移(円)

2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期 予想
40	50	60	60	60

株主優待制度

毎年3月31日現在の株主名簿に記録された株主の方に贈呈

1単元以上10単元未満の株主の方に一律

- ①UCギフトカード3,000円相当
- ②ホテル・ゴルフ場の共通株主優待券5枚

10単元以上保有の株主の方に一律

- ①UCギフトカード**5,000円相当**
- ②ホテル・ゴルフ場の共通株主優待券5枚
- ③ホテル・ゴルフ場の共通**プレミア優待券1枚**

共通株主優待券

当社グループが運営する「ホテルユニゾチェーン各ホテル」、「ホテルクレガ天神(福岡)」の正規客室料金の50%割引、または、「八千代ゴルフクラブ(千葉)」の平日3,000円割引

共通プレミア優待券

当社グループが運営する「ホテルユニゾチェーン各ホテル」、「ホテルクレガ天神(福岡)」の客室料金**1泊1室無料**、または、「八千代ゴルフクラブ(千葉)」の**全日1名1ラウンド無料**

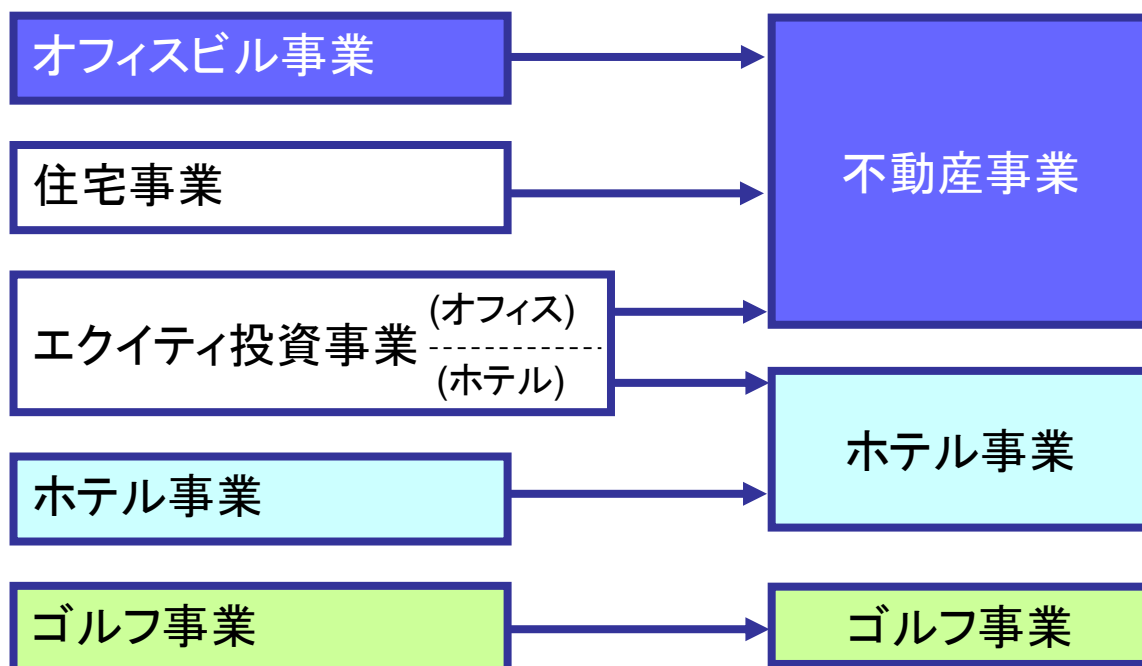
報告セグメントの変更について

(参考)

- 2012年3月期 第1四半期より、下記報告セグメントの変更を実施。
- 2011年10月1日、主要3事業毎に1社の子会社を置く体制へ集約。
当社グループの事業戦略に則り、一層適切かつ有用な情報を提供できるものと判断。

【旧セグメント】

【新セグメント】



背景・目的

2011/4 組織再編、執行役員制度導入

- ①各組織の権限と責任をより一層明確化
- ②事業本部制を敷き、子会社各社とのコミュニケーションを促進し、経営判断をより迅速化
- ③経営と執行の分離によるガバナンスの強化、役員の権限と責任の明確化

2011/10 グループ子会社再編

子会社を1事業1社に集約し、経営管理の効率化と、グループ経営判断の一層の迅速化を図る。



一層の収益、企業価値の向上

Disclaimer

本資料の取り扱いについて

本書には、当社及び当社グループに関連する見通し、将来に関する計画、経営目標などが記載されています。これらの将来の見通しに関する記述は、将来の事象や動向に関する現時点での仮定に基づくものであり、当該仮定が必ずしも正確であるという保証はありません。様々な要因により、実際の業績が本書の記載と著しく異なる可能性があります。

別段の記載がない限り、本書に記載されている財務データは日本において一般に認められている会計原則に従って表示されています。当社は、将来の事象などの発生にかかわらず、既に行っております今後の見通しに関する発表等につき、開示規則により求められる場合を除き、必ずしも修正するとは限りません。

本書は、いかなる有価証券の取得の申込みの勧誘、売付けの申込み又は買付けの申込みの勧誘（以下「勧誘行為」という。）を構成するものでも、勧誘行為を行うためのものでもなく、いかなる契約、義務の根拠となり得るものでもありません。